

【ポスター発表】

人口減少地域に対する支援現状と今後の課題

—文献研究を通じた考察—

○ 関西福祉科学大学 御前 由美子 (07258)

安井 理夫 (関西福祉科学大学・04944) 小柴住 まゆ子 (椋山女学園大学・06307)

西内 章 (高知県立大学・03704)

キーワード：住民・移住者・他出防止

1. 研究目的

2040年までに全国の市町村の半数に消滅の可能性があるという報告が日本創成会議で発表がなされて以降、人口減少地域への人口増加を目指した施策が実施されてきた。2020年の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、地域おこし協力隊の任期終了後の定住率が48%である結果から、2024年度には地域おこし協力隊を8000人にするという目標を掲げている。また、コロナ感染症の影響によるテレワークの増加を鑑み、2021年度からは地方創生移住支援にテレワークでの移住者も対象に追加することで、2 地域居住を促進する方向性である。2 地域居住は主な生活拠点と別の地域での暮らし方であり、これには、人の流れを生むとともに東京一極集中の是正や地域活性化、地方創生、関係人口の拡大、あるいは移住につながる意義があるとされる⁽¹⁾。また、この具体的な支援として、通勤費に対する補助を支給している自治体や企業もある。しかし、これまで、移住先である人口減少地域に従来から居住している人の動きについての検討や新規の移住者が定着しないという課題についての検討が行われてこなかったという指摘もなされてきた⁽²⁾。そこで、本研究では、人口減少地域に居住する住民がここで暮らして良かったと思える生活に向けた支援方法を考えるために、人口減少地域の住民に対して行われてきた調査をもとに、行われている支援の課題や今後の研究において着目すべき点について検討することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、従来から居住している住民と新たに移住してきた住民という視点から、双方のニーズや価値観、生活への思いに着目し、検討を行った。

また、本来であれば、現地でのインタビュー調査を実施する予定であったが、人口減少地域においては高齢者が多いため、感染症の影響も鑑み、また、オンラインを用いたインタビューが可能な高齢者も少ないことから、文献を通じた研究に限定した。

3. 倫理的配慮

本報告における引用・参考文献等については、著作権保護にもとづき、研究目的以外に使用しないことを誓約するとともに、日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守し、先行研究を引用・参照した場合にはその存在を明示する。また、本研究は共同研究であり、「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について、共同研究者の承諾を得ている。

4. 研究結果

(1) 移住希望者に対する調査

移住を希望している人を対象にした調査では、地域の人々の互助や支援がしっかりしているところや地域の祭りや冠婚葬祭、消防や奉仕活動などへの参加や協力、役を強制されないところへの移住を希望している場合が多く、また、移住先では食べ物や水、空気がおいしい環境での生活や健康的な生活、スローライフの実現や趣味を楽しむといったライフスタイルを期待する人の多いことが判明した⁽³⁾。

(2) 受け入れ住民に対する調査

移住者を受け入れる側の従来からの住民に対する調査では、70%以上の人が、地域の伝統を守り、行事に参加してもらえる人なら歓迎すると答えている⁽⁴⁾。

(3) 既移住者に対する調査

既に移住してきた人への調査では、約14%の人が、自然の厳しさといった気候の違いへの戸惑いを感じており⁽⁵⁾、約11%の人が、行事などの影響でのんびりできず忙しいと感じている。また、移住者の約60%が移住した後の短期間に引っ越したいと考えているという報告もなされている⁽⁶⁾。

(4) 移住者に対する支援

移住者に対しては、交流の場を設けることで、住民との交流ができるようにしている、あるいは、地域行事に参加するように積極的に働きかけるといった支援が行われている。

5. 考察

移住希望者が希望するライフスタイルや移住先の住民へのニーズと住民の側の移住者へのニーズが異なること、移住後の生活に戸惑いをかかえる移住者の多いことが判明したことから、「①これまでは、地方への移住者拡大に着目した施策や支援が行われてきたが、今後は、住民と移住者双方の生活状況、ニーズ、価値観などの相違を理解したうえでの支援が必要である。②移住者拡大に向けた取り組みも重要ではあるが、既移住者の他出を防ぐという視点からの支援方法を検討する必要がある」という課題を見出すことができたと考えている。

【注】

(1)全国二地域居住等促進協議会 HP (<https://www.mlit.go.jp/2chiiki/index.html>)

(2)黒川真由他「郡上市和良町における移住者と地域住民の交流に伴う意識の変化」地域生活学研究 10、2019年。田中淳志「田園回帰に関する近年の研究動向」農林水産政策研究所レビュー80、2017年

(3)KDDI 総合研究所「コロナは移住を加速させるか?」R&A 2020年10月号

(4)小森聡「農村地域への定住に移る移住者の意向と受入側の意識に関する研究条件」農林業問題研究 170、2008年

(5)浅井秀子他「人口減少地域における移住希望者及び移住者の意向調査からみる定住に向けた有効な支援策の検討」日本建築学会技術報告書 27(66)、2021年。

(6)辻祐太郎他「Iターン移住者の基礎的傾向と移住体験住宅の運営実態」日本建築学会大会学術講演梗概集 2017年8月